

アジア経済法令ニュース No.15-16

添付法令資料 1：モロッコにおける分譲地、集合住宅及び分割地に係る第 25-90 号

法律 1992 年 6 月 17 日付第 1-92-7 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国化粧品法（目次）

添付法令資料 3：就業の支援に関する 2011 年 6 月 17 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：国家エネルギー政策に関する 2014 年 10 月 17 日付

インドネシア共和国政令第 79 号（目次）

添付法令資料 5：ベトナム不動産事業法（目次）

添付法令資料 6：民間航空に関する 1999 年 1 月 21 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 4 月 24 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 137 号）
15.04.20 公布／15.03.31 発効
- 2 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのセーシェル共和国の加入に関する議定書のセーシェル共和国による受諾に関する件（外務省告示第 139 号）
15.04.21 公布／15.04.26 発効
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 140 号）
15.04.22 公布／15.03.30 発効
- 4 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 564 号～第 569 号）
15.04.23 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 外国投資家投資企業外国為替資本金の外国為替決済管理方式の改革に関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于改革外商投资企业外汇资本金结汇管理方式的通知）
15.03.30 発布 国家外国為替管理局 匯發[2015]19 号／15.06.01 施行
- 2 人民法院の登記立件に係る若干の問題に関する最高人民法院の規定
（最高人民法院关于人民法院登记立案若干问题的规定）
15.04.15 公布 最高人民法院 法積[2015]8 号／15.05.01 施行
- 3 中国（広東）自由貿易試験区総体方案の印刷・発布に関する国务院の通知
（国务院关于印发中国（广东）自由贸易试验区总体方案的通知）
15.04.08 公布 国务院 国發[2015]18 号
- 4 中国（天津）自由貿易試験区総体方案の印刷・発布に関する国务院の通知
（国务院关于印发中国（天津）自由贸易试验区总体方案的通知）

- 15.04.08 公布 国務院 国発[2015]19 号
- 5 中国（福建）自由貿易試験区総体方案の印刷・発布に関する国務院の通知
（国务院关于印发中国（福建）自由贸易试验区总体方案的通知）
- 15.04.08 公布 国務院 国発[2015]20 号
- 6 中国（上海）自由貿易試験区の改革開放をより一層深化させる方案の印刷・発布に関する国務院の通知
（国务院关于印发进一步深化中国（上海）自由贸易试验区改革开放方案的通知）
- 15.04.08 公布 国務院 国発[2015]21 号
- 7 自由貿易試験区外国投資家投資参入許可特別管理措置（ネガティブ・リスト）の印刷・発布に関する国務院弁公庁の通知
（国务院办公厅关于印发自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）的通知）
- 15.04.08 公布 国務院 国弁発[2015]23 号／発布日から 30 日後施行
- 8 自由貿易試験区外国投資家投資国家安全審査試行弁法の印刷・発布に関する国務院弁公庁の通知
（国务院办公厅关于印发自由贸易试验区外商投资国家安全审查试行办法的通知）
- 15.04.08 公布 国務院 国弁発[2015]24 号／発布日から 30 日後施行
- 9 国家物資備蓄管理規定
（国家物资储备管理规定）
- 15.04.03 発布 国家發展及び改革委員会 財政部令第 24 号／15.06.01 施行
- 10 2014 年中国法院 10 大知的財産権事件、10 大新規創造性知的財産権事件及び 50 件の典型的知的財産権判例の印刷・発布に関する最高人民法院弁公庁の通知
（最高人民法院办公厅关于印发 2014 年中国法院 10 大知识产权案件、10 大创新性知识产权案件和 50 件典型知识产权案例的通知）
- 15.04.14 公布 最高人民法院弁公庁 法弁[2015]55 号
- 11 建設プロジェクト環境影響評価分類管理名簿
（建设项目环境影响评价分类管理名录）
- 15.04.09 発布 環境保護部令第 33 号／15.06.01 施行
- 12 自由貿易試験区外国投資家投資ファイリング管理弁法（試行）
（自由贸易试验区外商投资备案管理办法（试行））
- 15.04.08 発布 商務部公告 2015 年第 12 号／発布日から 30 日後施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 2015 年における安定的経済発展及び社会的安定性の保障に係る緊急措置計画の実現に関するロシア連邦政府の報告及びロシア連邦中央銀行の情報に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.87-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦の科学都市の地位に関するロシア連邦法律並びに科学及び国家科学・技術政策に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.100-FZ
17.01.10 施行
- 3 国家サービスの提供及び国家機能の行使の際の過剰な要求の排除に係る問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.102-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 4 ロシア連邦家族法典への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.101-FZ
- 5 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間における強制医療保険連邦ファンドの予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.94-FZ
公布の日から施行
- 6 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間におけるロシア連邦社会保険ファンドの予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.95-FZ
公布の日から施行
- 7 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間における年金ファンドの予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.96-FZ
公布の日から施行
- 8 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.98-FZ
公布の日から施行
- 9 農業協同組合に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.99-FZ
一部を除き、15.06.01 施行
- 10 ロシア連邦刑事執行法典第 14 条及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.103-FZ
- 11 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間における連邦予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 4 月 20 日付ロシア連邦法律 No.93-FZ
公布の日から施行
- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 投資家の選出に関する入札法の若干の条項の施行細則を定める議定
政府の 2015 年 3 月 17 日付第 30/2015/ND-CP 号議定／15.05.05 施行
- 2 企業価値鑑定サービスを提供する組織を承認する基準、条件及び程序・手続

に関して指導する通知の合一文書

財政省の 2015 年 1 月 30 日付第 01/VBHN-BTC 号合一文書

3 ASEAN-韓国自由貿易地域協定における原産地規則の施行を規定する工商省の 2014 年 6 月 25 日付第 20/2014/TT-BCT 号通知に附帯して公布する商品の具体的規則を修正・補充する通知

工商省の 2015 年 3 月 16 日付第 04/2015/TT-BCT 号通知／15.05.01 施行

第 5 韓国

- 1 医療法施行令一部改正令（案）再立法予告
15.04.20 公布 保険福祉部公告第 2015-232 号
- 2 産業災害補償保険法施行規則一部改正令
15.04.21 公布 雇用労働部令第 130 号／同日施行
- 3 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
15.04.21 公布 関税庁告示第 2015-14 号／同日施行
- 4 建築法施行令一部改正令（案）立法予告
15.04.22 公布 国土交通部公告第 2015-504 号
- 5 租税特例制限法施行規則一部改正令中訂正
15.04.23 公布 企画財政部令第 478 号
- 6 法人税法施行規則一部改正令中訂正
15.04.23 公布 企画財政部令第 480 号
- 7 情報通信産業振興法一部改正法律（案）立法予告
15.04.23 公布 未来創造科学部第 2015-155 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

JOINT MEMORANDUM OF AGREEMENT

14.10.30 付／各当事者の署名後直ちに施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 裁判所の判決の執行に関する法律第 34 条の 34.3 における規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2015 年 4 月 15 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.3

第14 カザフスタン

- 1 独立国家共同体加盟国の統合通貨市場の組織化分野における協力に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 4 月 15 日付 No.302-V ZRK
- 2 所得に対する租税に関する二重課税の回避、及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 4 月 15 日付 No.303-V ZRK
- 3 カザフスタン共和国とハンガリーとの間の犯罪人引渡しに係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 4 月 15 日付 No.304-V ZRK
- 4 カザフスタン共和国とハンガリーとの間の受刑者の移送に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 4 月 15 日付 No.305-V ZRK
- 5 投資に関するカザフスタン共和国法律のいくつかの問題に関する 2003 年 5 月 8 日付カザフスタン共和国政府決定 No.436 及び投資補助金の提供規則の承認に関する 2014 年 11 月 4 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1175 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015 年 4 月 9 日付 No.210／公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 6 金融組織のシステム形成的な類型への帰属の規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会の決定
2014 年 12 月 24 日付 No.257 2015 年 2 月 10 日法務省登録 No.10210／同年 7 月 1 日から施行
- 7 担保及びその他の債権保全措置の価格の決定規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会の決定
2014 年 12 月 24 日付 No.256 2015 年 2 月 27 日法務省登録 No.10350／

公布の日から 10 歴日の経過後に施行し、2014 年 1 月 1 日以降に発生した関係に対して適用される。但し、一部を除く。

第 15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発省に係る規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 4 月 10 日付 No.87/同月 20 日施行
- 2 ウズベキスタン共和国財務省附属予算外年金基金における市民の割増保険料に係る情報の個人的登録の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 4 月 14 日付 No.90/同月 20 日施行
- 3 「鉄道線路「ハイラターン—マザーリシャリーフ」の利用及び管理」プロジェクトの今後の実行に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 4 月 14 日付 No.91/同月 20 日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更の導入に関する 2014 年 12 月 11 日付法律 No.ZRU-381 に関連する決定）
2015 年 4 月 16 日付 No.93/同月 20 日施行
- 5 リース・サービスを提供する組織におけるマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部統制規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及びウズベキスタン共和国検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局の決定
2015 年 4 月 7 日付財務省 No.27 及び検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局 No.9 同月 14 日法務省登録 No.2265-1/公布の日から 3 か月の経過後に施行
- 6 会計監査組織のためのマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部統制規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及びウズベキスタン共和国検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局の決定
2015 年 4 月 13 日付財務省 No.30 及び検察総庁附属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネーロンダリングに対する対抗行為局 No.11 同月 15 日法務省登録 No.2035-2/公布の日から 3 か月の経過後に施行

第 16 トルコ

- 1 生乳の契約的方法における売買に関する食料、農業及び家畜養業省の規則
2015 年 4 月 16 日官報 No.29328/同日施行
- 2 道路交通規則における変更の実施に関する内務省の規則
2015 年 4 月 17 日官報 No.29329/一部を除き、公布の日から施行
- 3 森林法第 16 条の適用規則における変更の実施に関する森林・水管理省の規則
2015 年 4 月 19 日官報 No.29331/同日施行
- 4 法人税一般通知（シリーズ No.1）における変更の実施に関する財務省の通知（シリーズ No.8）

2015年4月21日官報 No.29333

5 海上運送の財務責任に係る強制保険の料率及び指示に係る総理府（国庫次官）の通知

2015年4月22日官報 No.29334／同日施行

6 トルコ共和国政府とスーダン共和国政府との間の二国間農業協力及び友好に係る条約の批准に関する法律

2015年4月4日付 No.6648 同月22日官報 No.29334／同日施行

7 トルコ共和国とコソボ共和国との間の自由貿易協定の批准に関する法律

2015年4月4日付 No.6649 同月22日官報 No.29334／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

1 民法典（1964年4月23日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年3月20日付法律 No.539

15.04.17 公布／公布の日から6か月の期間経過後に施行

2 刑法典（1997年6月6日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年3月20日付法律 No.541

15.04.17 公布／一部を除き、公布の日から30日の期間経過後に施行

3 植物保護手段に関する2013年3月8日付法律の単一テキストの公布に関する2015年3月20日付国会下院議長の公告 No.547

15.04.20 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

4 社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する1998年12月17日付法律の変更に関する2015年3月5日付法律 No.552

15.04.21 公布／公布の月に続く月の初日から施行

5 国庫管理に関する1991年9月28日付法律の単一テキストの公布に関する2015年3月20日付国会下院議長の公告 No.553

15.04.21 公布

6 国家資本ファンドに関する2005年3月4日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月8日付国会下院議長の公告 No.562

15.04.23 公布

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける分譲地、集合住宅及び分割地に係る第 25-90 号法律 1992 年 6 月 17 日付第 1-92-7 号勅令** (目次)
- 2 **韓国化粧品法** (目次)
- 3 **就業の支援に関する 2011 年 6 月 17 日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **国家エネルギー政策に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア共和国政令第 79 号** (目次)
- 5 **ベトナム不動産事業法** (目次)
- 6 **民間航空に関する 1999 年 1 月 21 日付モンゴル国法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
 ：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける分譲地、集合住宅及び分割地に係る第 25-90 号法律
1992 年 6 月 17 日付第 1-92-7 号勅令 (目次)

- 第 1 編 分譲地 (第 1 条～第 48 条)
 - 序 (第 1 条～第 2 条)
 - 第 1 章 分譲の許可 (第 3 条～第 11 条)
 - 第 2 章 分譲者の権利義務 (第 12 条～第 32 条)
 - 第 3 章 分譲地の売買、賃貸及び共有に関する行為 (第 33 条～第 36 条)
 - 第 4 章 区分工事による分譲地に関する特則 (第 37 条～第 42 条)
 - 第 5 章 分譲地における建築 (第 43 条～第 44 条)
 - 第 6 章 共有に関する規則 (第 45 条)
 - 第 7 章 公告 (第 46 条～第 48 条)
- 第 2 編 係争分譲地の補正処理 (第 49 条～第 55 条)
- 第 3 編 集合住宅 (第 56 条～第 57 条)
- 第 4 編 分割地 (第 58 条～第 62 条)
- 第 5 編 制裁 (第 63 条～第 72 条)
 - 第 1 章 刑事罰 (第 63 条～第 71 条)
 - 第 2 章 法令違反の取引行為の無効性 (第 72 条)
- 第 6 編 雑則 (第 73 条～第 78 条)

添付法令資料 2 :

韓国化粧品法 (目次)

2015 年 1 月 28 日法律第 13117 号により一部改正 2015 年 7 月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 化粧品の製造及び流通 (第 3 条ないし第 7 条)
- 第 3 章 化粧品の取扱い
 - 第 1 節 基準 (第 8 条及び第 9 条)
 - 第 2 節 表示、広告及び取扱い (第 10 条ないし第 14 条)
 - 第 3 節 製造、輸入及び販売等の禁止 (第 15 条及び第 16 条)
 - 第 4 節 化粧品業団体 (第 17 条)
- 第 4 章 監督 (第 18 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 補則 (第 31 条ないし第 34 条)
- 第 6 章 罰則 (第 35 条ないし第 40 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

就業の支援に関する 2011 年 6 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)

2014 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 就業に係る社会的サービス (第 8 条及び第 9 条)
- 第 3 章 就業支援措置 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 就業に係る登記及び情報 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 就業支援基金 (第 21 条ないし第 26 条)
- 第 6 章 就業支援活動の管理及び組織化 (第 27 条ないし第 32 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 33 条及び第 34 条)

添付法令資料 4 :

国家エネルギー政策に関する 2014 年 10 月 17 日付
インドネシア共和国政令第 79 号 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 目的及び目標
 - 第 1 節 目的 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 目標 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 国家エネルギー政策の意図
 - 第 1 節 主要政策
 - 第 1 款 国家需要のためのエネルギーの確保 (第 10 条)
 - 第 2 款 エネルギー開発の優先事項 (第 11 条)
 - 第 3 款 国家エネルギー資源の利用 (第 12 条)
 - 第 4 款 国家エネルギーの準備 (第 13 条ないし第 16 条)
 - 第 2 節 補助政策
 - 第 1 款 省エネルギー、省エネルギー資源及びエネルギーの多様性 (第 17 条及び第 18 条)
 - 第 2 款 環境及び労働安全 (第 19 条)
 - 第 3 款 エネルギーの価格、補助金及びインセンティブ (第 20 条ないし第 22 条)
 - 第 4 款 インフラストラクチャー、社会のためのアクセス及びエネルギー産業 (第 23 条及び第 24 条)
 - 第 5 款 エネルギー技術の研究、開発及び実用化 (第 25 条)
 - 第 6 款 組織及び資金調達 (第 26 条及び第 27 条)
- 第 4 章 監督 (第 28 条)
- 第 5 章 雑則 (第 29 条及び第 30 条)
- 第 6 章 終則 (第 31 条ないし第 33 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム不動産事業法 (目次)

国会の 2014 年 11 月 25 日付法律第 66/2014/QH13 号 / 15.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 既存不動産取引
 - 第 1 目 総則 (第 9 条ないし第 18 条)
 - 第 2 目 建物及び建設工事の売買 (第 19 条ないし第 24 条)
 - 第 3 目 建物及び建設工事の賃貸 (第 25 条ないし第 30 条)
 - 第 4 目 建物及び建設工事の賃貸後購入 (第 31 条ないし第 36 条)
 - 第 5 目 土地使用権利の譲渡、賃貸及び転貸 (第 37 条ないし第 47 条)
 - 第 6 目 不動産プロジェクトの全部又は一部の譲渡 (第 48 条ないし第 53 条)
- 第 3 章 将来に形成される不動産事業 (第 54 条ないし第 59 条)
- 第 4 章 不動産サービス事業
 - 第 1 目 総則 (第 60 条及び第 61 条)
 - 第 2 目 不動産仲介サービス (第 62 条ないし第 68 条)
 - 第 3 目 不動産立会場サービス (第 69 条ないし第 73 条)
 - 第 4 目 不動産コンサルティング及び管理サービス (第 74 条及び第 75 条)
- 第 5 章 不動産事業に関する国家管理 (第 76 条ないし第 79 条)
- 第 6 章 実施の条項 (第 80 条ないし第 82 条)

添付法令資料 6 :

民間航空に関する 1999 年 1 月 21 日付モンゴル国法律 (目次)

2008 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 民間航空の国による規制 (第 5 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 民間航空機 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 空港 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 航空機の飛行 (第 23 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 国際飛行 (第 30 条ないし第 33 条)
- 第 7 章 運送 (第 34 条ないし第 38 条)
- 第 8 章 民間航空の安全な活動に係る規制 (第 39 条ないし第 40 条)
- 第 9 章 飛行・技術に係る事故又は過失の調査 (第 41 条ないし第 43 条)
- 第 10 章 その他の規定 (第 44 条)